

企業倒産が増加中.....

貸倒損失を 計上するための ポイント



税法上、貸倒損失の要件は限定されています。処理を間違えると、法人税と消費税の両方で多額の追徴課税が発生することもある。貸倒損失の処理を、あらためて確認しましょう。

大野公認会計士事務所
公認会計士・税理士

大野 貴史

貸倒損失は「事実」「タイミング」「金額」に注意する

貸倒損失を税務上損金に計上するには、その「事実」を見極めることが重要です。貸倒損失の計上の要件は、税法上、詳細に定められてはいません。そのため、実務的には、法人税基本通達9-6-1-1-3の規定に基づいて貸倒れの判断をします。

法人税基本通達では、貸倒れを「法律上の貸倒れ」「事実上の貸倒れ」「形式上の貸倒れ」の3つに区分しています（図表1）。以下、図表中の(1)～(5)についてそれぞれ解説していきます。

(1) 法的整理・私的整理の決定 による切捨てのタイミング

法的な債権の切捨てには、会社更生法、民事再生法、会社法などの「法的整理の認可決定」によるものや、債権者集会やあつせんによる「協議決定」によるものがあります。これらは、その「事実」も明確であり、切り捨てられる「金額」も明確です。

一方、問題となりやすいのが「タイミング」です。

法律上の貸倒れを損金計上できるのは、事実が発生した事業年度のみであり、それ以後は損金として計上できません。

法的整理は長期間に渡ります。年度末には法的整理の経過を必ず確認しましょう。

(2) 書面による債務免除はエビデンスを残す

債務免除による貸倒れは、債務者の状況や手続きによっては、損金が認められず、寄附金として認定されてしまうことがあります。

法人税基本通達では、①債務者の債務超過の状態が、②相当期間継続し、③その金銭債権の弁済を受けることができないと認められる場合に、④その債務者に対し書面により明らかにされた債務免除額、を貸倒れとして損金の額に算入すると定めています。

①の債務者の債務超過の状態を判断するには、債務者が保有する資産の時価評価が求められます。債務者の決算書を入手する必要があります。

②の相当期間とは、一般的に3～5年程度の期間です。一時的な債務超過ではなく、相当期間継続して債務超過にあることが要件で

図表 1 貸倒損失の種類と概要

区分	貸倒れの事実	タイミング	金額	損金経理
法律上の貸倒れ	(1) 法的整理の認可決定による切捨て・私的整理の協議決定による切捨て	事実発生日の属する事業年度	①切捨て額	損金経理を問わず強制（不要）
	(2) 書面による債務免除	事実発生日の属する事業年度	②債務免除額	損金経理を問わず強制（不要）
事実上の貸倒れ	(3) 債務者の資産状況、支払能力等からみて全額が回収不能	その金額が回収できないことが明らかになった事業年度	金銭債権の全額	損金経理が要件
形式上の貸倒れ (売上債権のみ)	(4) 取引停止後1年以上弁済がない場合	取引停止後1年経過日以後に弁済がないとき以後の事業年度	売掛金額から備忘価額を控除した金額	損金経理が要件 備忘価額も必要
	(5) 同一地域の売掛債権の総額がその取立費用に満たない場合	督促したのに弁済がないとき以後の事業年度	売掛金額から備忘価額を控除した金額	損金経理が要件 備忘価額も必要

※貸倒損失計上の「タイミング」は選べないことに注意する

す。

③の弁済を受けることができないと認められる状況とは、債務者の法的整理や事業所閉鎖、債務者の死亡や行方不明、刑の執行を受けた場合や、第三者からの融資が見込めない場合などがあります。業績の回復が見込めないような状況や、債務者が保有する資産や債

務者の信用状況などから、回収できないことが客観的に明らかである場合が該当します。これに加えて、債権者の回収努力も必要となります。これらは、「事実」の認定であり、これを疎明するための実態把握と「エビデンス」が必要です。債務者の支払い不能が証明できる

書面、貸倒れと判断した経緯書、債権の督促履歴などを残しておきましょう。

④の書面による通知は、法律上の手続きです。必ずしも公正証書を使う必要はありませんが、内容を証明郵便で通知するなど、通知を疎明できる手続きが必要です。債務者が死亡・行方不明の場合には、郵便局から返送された宛先不明郵便を保管しましょう。

なお、債権放棄は、無条件に貸倒損失として損金算入が認められるわけではなく、債権放棄の必要性和合理性が求められます。

そのため、債権放棄がやむを得ず行なわれるものであること（必要性）、債権放棄に相当な理由があること（合理性）が認められない債権放棄は、寄附金とされる可能性があります。

なお、子会社等を整理または再建する場合の損失負担等は、法人税基本通達9-4-1および9-4-2が適用できれば、損失負担等により供与する経済的利益の額は寄附金に該当しません。

(3) 事実上回収不能かどうかは弾力的に判断する

法律上とはいえず、事実上回収・

整理できない「事実上の貸倒れ」は、①債務者の資産状況、支払能力等からみて、②その全額が回収できないことが明らかになった金銭債権が対象です。

事実上の貸倒れとなるか否かの判断は、①の債務者の資産状況や支払能力だけではなく、債権者側の事情なども踏まえ、社会的通念に従って総合的に判断します。

具体的には、債権回収に必要な労力、債権額と取立費用との比較衡量、債権回収を強行することによって生じる他の債権者との軋轢などによる経営的損失等、といった債権者側の事情、経済的環境も、判断の要素です。

事実上の貸倒れは、②のその「全額」が回収できない場合に限定されています。金銭債権の一部に貸倒れの事実が見込まれても、その一部を貸倒れ処理することはできません。

事実上の貸倒れの損金処理は任意ですが、損金経理が要件です。その「タイミング」は、「その全額が回収できないことが明らかになった事業年度」です。

なお、金銭債権について担保物があれば、その担保物を処分した後でなければ、貸倒れとして損金

経理することはできません。

(4) 取引停止後に弁済がないまま1年以上経過すれば損金に

形式上の貸倒れの1つ目は、①継続的な取引を行なっていた債務者につき、②その資産状況、支払能力等が悪化したため、③その後取引を停止するに至り、④債務者との取引を停止した時以後1年以上経過した場合です。

形式上の貸倒れは、売掛債権に限られています。売掛債権とは、売掛金、未収請負金その他これらに準ずる債権のことをいい、貸付金その他これに準ずる債権は含まれません。

①の継続的な取引は、同一の相手に対して、売掛債権が反復的、継続的に発生する取引です。

なお、インターネット販売など、反復継続することを期待して取引したものの、たまたま1回限りで取引が終了した場合であっても、継続的な取引と判断されます。

一方、不動産売買など単発の取引は、継続的な取引には該当しません。

そして、②の債務者の資産状況、支払能力等が悪化したために取引を停止したこと、が要件で

す。他の理由による取引停止は、この取扱いを適用できません。

④については、旧民法173条、174条に定められていた「職業別の短期消滅時効」を参考にして、取引停止後1年を経過したものを対象としています（この職業別の短期消滅時効は、2017年民法改正により廃止されています）。

「1年以上経過」とは、最後の弁済期、最後の弁済の時、取引を停止した時のいずれか遅い時からカウントを開始します。

たとえば、受取手形を受け取り、取引停止日後に受取手形をジャンプしている場合は、受取手形をジャンプした支払期日が最後の弁済期となり、その日からカウントします。この貸倒れも、損金経理が要件です。

また、「備忘価額」（実質的価値を失った資産等を帳簿等に記載するための価額）を付すことが求められます。1円を備忘価額とし、残額を貸倒損失として損金経理しましょう。

(5) 経済的に取立てを行なう意味がない場合も損金に

形式上の貸倒れの2つ目は、経

済的に取立てを行なう意味がない債権の貸倒れです。

これは、①法人が同一地域の債務者について、②有する当該売掛債権の総額がその取立てのために要する旅費その他の費用に満たない場合に、③当該債務者に対し支払いを督促したにもかかわらず弁済がないときに認められます。

簡単にいえば、回収コストが、同一地域の債務者に有する売掛債権の総額を上回るのであれば、経済的に取立てをする意味がないため、損失を認めるということです。債務者の資産状況、支払能力等の悪化は要件ではありません。

①の同一地域に複数の債務者がいれば、それらの債務者の売掛債権の額を合計し、回収コストと比較して判定します。同一地域は、会社で管理している地域区分と考えるとよいでしょう。

②の費用には、回収のために要する交通費、宿泊代、通信費などがあります。

また、第三者に回収を委託する場合には、回収委託手数料なども対象です。

③で注意すべきは、債務者に対し支払いを督促することが要件になっていることです。債務者に督

促状を発送するなど、督促したことを明確にする資料を「エビデンス」として残しておくことが求められます。

この貸倒れも、損金経理と備忘価額が要件です。1円を備忘価額として、残額を貸倒損失として損金経理しましょう。

貸倒れに係る消費税は税額控除できる

消費税法上、貸倒損失が認められる事実は、法人税法上の取扱いとはほぼ同じです。

つまり、消費税では、貸倒れ債権に係る消費税額を「貸倒れに係る税額」として、仕入税額控除することができます。

会計処理は、貸倒損失が認められる事実があったときに、貸方に、対象となる売上債権を計上します。

借方には、「貸倒損失（課税売上貸倒）」を計上するとともに「仮受消費税を計上します（図表2）。

「貸倒損失」の消費税区分は、「課税売上貸倒」（会計ソフトにより名称は異なります）とします。

入力時に注意すべきは、貸し倒れた債権がいつ売上げた債権で

図表2 貸倒れに係る消費税の会計処理

	消費税抜きの売上債権を 貸倒損失とする場合	売上債権全額を 貸倒損失とする場合
計上	(貸倒損失) 1,000 (売掛金) 1,100 - 課税売上貸倒 - (仮受消費税) 100	(貸倒損失) 1,100 (売掛金) 1,100 - 課税売上貸倒 - (仮受消費税) 100 (雑収入) 100 - 課税売上貸倒 -
回収	(現預金) 1,100 (貸倒債権取立益) 1,000 - 課税売上貸倒回収 - (仮受消費税) 100	(現預金) 1,100 (貸倒債権取立益) 1,100 - 課税売上貸倒回収 - (雑損失) 100 (仮受消費税) 100 - 課税売上貸倒回収 -

あるからです。
消費税率8%で計上されたものであれば、貸倒れに係る税額による税額控除も8%です。会計システムでは、課税売上があった時の税率を保持していないことも多いため、滞留債権の適用税率は別途管理しておきましょう。
なお、対象となる売上債権の全

額を貸倒損失として計上する場合
には、仮受消費税を別途認識し、
仮受消費税の相手勘定は、「雑収入
(課税売上貸倒)」として計上
します。

消費税の取扱いでは、貸し倒れ
た債権が、売上債権かそれ以外か
で処理が異なる点に注意が必要で
す。税額控除できるのは、課税売
上で計上した売上債権の貸倒れの
みです。

たとえば、免税売上、消費税の
対象外売上に係る売上債権や、貸
付金の貸倒れは、税額控除の対象
となりません。また、土地などの
非課税売上の売却代金についても
対象外です。

もともと売上債権であった債権
を、延滞を理由に貸付金契約に変
更していれば、この貸付金が貸倒
れになったときも、税額控除の対
象にはなりません。

また、免税事業者であった時期
の売上債権も、税額控除の対象外
です。簡易課税を適用していれ
ば、貸倒れに係る税額控除が可能
ですが、免税事業者は税額控除で
きません。

申告書では、申告書第一表の税
額控除欄の「⑥貸倒れに係る税額」
で仕入税額控除します。

貸倒処理をした債権を 回収したとき

前期に貸倒処理を行なった債権
を当期に回収した場合、法人税法
上は、「貸倒債権取立益」として
益金計上します。

一方、消費税については、調整
が必要となります。

「貸倒債権取立益」の消費税率
分は、「課税売上貸倒回収」(会計
ソフトにより名称は異なります)
とします。入力時は、回収した債
権の消費税率に注意します。

原則課税であれば、回収した貸
倒債権の合計額に適用税率を乗じ
て回収した貸倒債権に含まれる消
費税額を計算し、付表と一般用の
申告書第一表の「③控除過大調整
税額」の欄に、その消費税額を記
入します。

たとえば、10%適用の貸倒債権
であれば、110分の7・8を乗
じて消費税額を計算します。

簡易課税であれば、付表と簡易
課税用の申告書第一表の「③貸倒
回収に係る消費税額」の欄に記入
します。

消費税額は、回収した債権に含
まれる消費税額を加算した金額

に、みなし仕入率をかけて計算し
ます。

貸倒れに係る「エビデンス」 を用意する

税務調査などでは、貸倒損失の
事実認定が争点になることが少な
くありません。

そのため、これに対応するため
に、「エビデンス」を残しておく
ことが肝要です。

具体的には、貸倒れの対象とな
った債権の発生原因となる取引の
売買契約書、納品受領書、検収書、
請求書などを残しておきます。

また、法的整理であれば、申立
書や経過報告書、裁判所から送付
された決定書、債権放棄であれ
ば、債権放棄通知書が必要です。

債務者が支払い不能であること
を証明するエビデンスには、債務
者の決算書、信用調査会社のレポ
ート、債務者に対して督促した履
歴、宛先不明郵便、貸倒れを判断
した経緯書などがあります。

消費税では、債権の切捨ての事
実を証する書類、その他貸倒れの
事実を明らかにする書類を保存す
ることが求められているので注意
しましょう。